

**貸借対照表**

平成 31 年 4 月 30 日現在

会社名 株式会社 手塚産業

**資 産 の 部**

I 流動資産	千円	千円
1 現金預金	387,077	
2 受取手形	24,700	
3 完成工事未収入金	14,116	
4 売掛金		
5 有価証券		
6 未成工事支出金		
7 材料貯蔵品	330	
8 販売用資産		
9 短期貸付金		
10 前払費用	371	
11 繰延税金資産		
12 未収入金	10	
13 仮払金	602	
14 その他		
貸倒引当金	△	
流動資産合計		427,206
II 固定資産		
1 有形固定資産		
(1) 建物・構築物	46,560	
減価償却累計額	△ 29,931	16,629
(2) 機械・運搬具	528,891	
減価償却累計額	△ 460,203	68,688
(3) 工具器具・備品	25,936	
減価償却累計額	△ 25,804	132
(4) 土地	40,238	
(5) リース資産		
減価償却累計額	△	

	千円	千円
(6) 建設仮勘定		
(7) その他		
減価償却累計額	△	
有形固定資産合計		125,687
2 無形固定資産		
(1) 特許権		
(2) 借地権		
(3) のれん		
(4) リース資産		
(5) その他	144	
無形固定資産計		144
3 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券	2,218	
(2) 長期貸付金		
(3) 破産更生債権等		
(4) 長期前払費用		
(5) 繰延税金資産		
(6) 保険積立金	12,528	
(7)		
(8) その他	194	
貸倒引当金	△	
投資その他の資産計		14,940
固定資産合計		140,771
III 繰延資産		
1 創立費		
2 開業費		
3 株式交付費		
4 社債発行費		
5 開発費		
繰延資産合計		
資産合計		567,977

## 負 債 の 部

I 流動負債	千円	千円
1 支払手形	56,464	
2 工事未払金	39,095	
3 買掛金		
4 短期借入金		
5 リース債務	119,750	
6 未払金		
7 未払消費税	5,104	
8 未払費用		
9 未払法人税等	11,676	
10 繰延税金負債		
11 未成工事受入金		
12 預り金	1,151	
13 前受収益		
14 賞与引当金		
15 完成工事補修引当金		
16		
17		
18 その他		
流動負債合計		233,240
II 固定負債		
1 社債		
2 長期借入金	37,000	
3 リース債務		
4 繰延税金負債		
5 退職給与引当金		
6 負ののれん		
7		
8		
9 その他		
固定負債合計		37,000
負債合計		270,240

## 純 資 産 の 部

I 株主資本	千円	千円
1 資本金		20,000
2 新株式申込証拠金		
3 資本剰余金		
(1) 資本準備金		
(2) その他資本剰余金		
資本剰余金合計		
4 利益剰余金		
(1) 利益準備金		
(2) その他利益剰余金		
準備金		
積立金		
繰越利益剰余金	277,737	
利益剰余金合計		277,737
5 自己株式	△	
6 自己株式申込証拠金		
株主資本合計		297,737
II 評価・換算差額等		
1 その他有価証券評価差額金		
2 繰延ヘッジ損益		
3 土地再評価差額金		
評価・換算差額等合計		
III 新株予約権		
純資産合計		297,737
負債純資産合計		567,977

**損益計算書**

自 平成 30 年 5 月 1 日 至 平成 31 年 4 月 30 日

会社名 株式会社 手塚産業

I 売上高 及び II 売上原価	千円	千円
1 完成工事高	655,262	
2 完成工事原価	495,934	
完成工事総利益(△損失)		159,328
3 兼業事業売上高		
4 兼業事業売上原価		
兼業事業総利益(△損失)		
売上総利益(△損失)		159,328
III 販売費及び一般管理費		
1 役員報酬	30,976	
2 従業員給料手当	14,822	
3 退職金	241	
4 法定福利費	15,734	
5 福利厚生費	1,438	
6 修繕維持費	49	
7 事務用品費		
8 通信交通費	11,188	
9 動力用水光熱費	906	
10 調査研究費		
11 広告宣伝費	244	
12 貸倒引当金繰入額		
13 貸倒損失		
14 交際費	9,514	
15 寄付金	32	
16 地代家賃	4,216	
17 減価償却費	6,502	
18 開発費償却		

19	租税公課	千円 1,366	千円
20	保険料	24,721	
21	諸会費		
21	消耗品費	859	
23		182	
24			
25	雑費	4,308	
	販売費及び一般管理費合計		127,343
	営業利益(△損失)		31,985

#### IV 営業外収益

1	受取利息及び配当金	49	
2	雑収入	16,278	
3	その他		
	営業外収益合計		

#### V 営業外費用

1	支払利息	284	
2	貸倒引当金繰入額		
3	貸倒損失		
4			
5	その他		
	営業外費用合計		284
	経常利益(△損失)		48,028

#### VI 特別利益

1	前期損益修正益		
2	固定資産売却益	1,001	
3	引当金戻入		
4			
5	その他		
	特別利益合計		1,001

	千円	千円
VII 特別損失		
1 前期損益修正損	_____	
2 固定資産売却損	_____	
3	_____	
4 その他	_____	
特別損失合計	_____	_____
税引前当期純利益(△損失)	_____	49,029
法人税、住民税及び事業税	17,013	
法人税等調整額	_____	
当期純利益(△損失)	_____	32,016

# 完成工事原価報告書

自 平成 30 年 5 月 1 日 至 平成 31 年 4 月 30 日

会社名 株式会社 手塚産業

	千円	千円
I 材料費	15,662	
II 労務費	75,530	
(うち労務外注費)		
III 外注費	205,199	
IV 経費	199,543	
(内訳次頁)		
完成工事原価合計		495,934

## 完成工事原価「IV経費」の内訳

	千円	千円
1 動力用水光熱費	268	
2 機械等経費	152,285	
(うち減価償却費)	59,791)	
3 設計費		
4 労務管理費		
5 租税公課	832	
6 地代家賃		
7 保険料	2,263	
8 従業員給料手当	20,255	
9 退職金		
10 法定福利費	3,038	
11 福利厚生費	582	
12 事務用品費		
13 通信交通費	739	
14 交際費		
15 補償費		
16 重機等貸借料	17,733	
17		
18 雑費	1,548	
経費合計		199,543

様式第17号

株式資本等変動計算書

自平成30年5月1日 至平成31年4月30日

(会社名) 株式会社手塚産業

(単位：千円)

	株主資本										評価・換算差額額				新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価 ・換算 差額等 合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金											利益 剰余金 合計
						任意 積立金	その他 積立金	繰越 利益 剰余金									
当期首残高	20,000							245,720	245,720		265,720					265,720	
当 期 変 動 額	新株の発行																
	剰余金の配当																
	当期純利益							32,016	32,016		32,016					32,016	
	自己株式の 処分																
	任意積立金の 積立																
	株主資本以外の項 目の当期変動額(純 額)																
当期変動額 合計								32,016	32,016		32,016					32,016	
当期末残高								277,737	277,737		297,737					297,737	

## 注 記 表

自 平成 30 年 5 月 1 日 至 平成 31 年 4 月 30 日

(会社名) 株式会社 手塚産業

注

- 1 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況
  
- 2 重要な会計方針
  - (1) 資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法
  
  - (2) 固定資産の減価償却の方法  
定額法、定率法、その他定率法
  
  - (3) 引当金の計上基準  
該当なし
  
  - (4) 収益及び費用の計上基準  
収益は実現主義、費用は発生主義
  
  - (5) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法  
\*該当箇所を□で囲んでください。  
ただし、経営事項審査を申請する会社は、「税抜方式」又は「免税事業者につき税込」のいずれかでお願いします。  
 税抜方式 ・ 税込方式 ・ 免税事業者につき税込
  
  - (6) その他貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、注記表作成のための基本となる重要な事項  
該当なし
  
- 3 会計方針の変更
  
- 4 表示方法の変更
  
- 5 会計上の見積りの変更
  
- 6 誤謬の訂正

7 貸借対照表関係

(1) 担保に供している資産及び担保付債務

①担保に供している資産の内容及びその金額

該当なし

②担保に係る債務の金額

該当なし

(2) 保証債務、手形遡求債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務等の内容及び金額

\*経営事項審査を申請する会社は、当該箇所記載義務の有無にかかわらず、  
受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高について千円単位で必ず記載して下さい。

受取手形割引高：	0 千円
受取手形裏書譲渡高：	0 千円

(3) 関係会社に対する短期金銭債権及び長期金銭債権並びに短期金銭債務及び  
長期金銭債務

該当なし

(4) 取締役、監査役及び執行役との間の取引による取締役、監査役及び執行役に対する  
金銭債権及び金銭債務

該当なし

(5) 親会社株式の各表示区分別の金額

該当なし

(6) 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額

該当なし

8 損益計算書関係

(1) 工事進行基準による完成工事高

完成基準による

(2) 売上高のうち関係会社に対する部分

該当なし

(3) 売上原価のうち関係会社からの仕入高

該当なし

(4) 売上原価のうち工事損失引当金繰入額

該当なし

(5) 関係会社との営業取引以外の取引高

該当なし

(6) 研究開発費の総額（会計監査人を設置している会社に限る。）

該当なし



(2) 取引条件及び取引条件の決定方針

該当なし

(3) 取引条件の変更の内容及び変更が貸借対照表、損益計算書に与える影響の内容

該当なし

15 一株当たり情報

(1) 一株当たりの純資産額

(2) 一株当たりの当期純利益又は当期純損失

16 重要な後発事象

該当なし

17 連結配当規制適用の有無

18 その他

特になし

◇ 事業報告書 ◇

今期は前期と比較し売上高は5%程度減少しましたが、国土交通省が推進するICT建設機械の追加や大型重機の導入、減価償却も進める事が出来、営業利益・経常利益もして当期純利益ともに前期を上回ることが出来ました。売上高減少にも関わらず前年より利益額・利益率が向上した要因は、主に車両運搬具の導入を抑え、ほぼ例年と同様の受注を確保できたことです。

来期も、函館江差自動車道や函館新外環状道路、北海道新幹線の新函館北斗～札幌間、道々江差木古内線と函館市・木古内町近隣における建設投資は見込まれていますが、それ以外の渡島管内の公共工事は減少は予想されています。

眼前の営業・受注対策だけでなく10年20年先の事業計画を立て、ICTを中心としたIoTの先端技術の導入や充実、社員の確保やOJT、OFF-JTによる教育、積極的な建設投資、環境にやさしい事業等にも取り組み、近年多い自然災害の対応も出来るよう重機や社内の体制を整え、技術力の向上と更なる売上・利益率の向上に努め、地域に貢献したいと思います。

---